

別添①
別紙2

国民健康保険システム標準化
第1回合同ワーキングチーム

令和6年8月7日

市町村事務処理標準システム

基本設計の観点及び方針について 別紙2

(マイナンバーカードと健康保険証の一体化に係る対応)
(他システム連携機能に関する補足資料)

国民健康保険中央会
医療保険部 保険者業務課

(空白ページ)

目次

1. はじめに
2. 国保情報集約システムへ連携する資格情報（個人）ファイルにおける証履歴設定について
 2. 1 国保情報集約へ連携する資格情報ファイルについて
 2. 2 被保証等履歴について
 2. 3 高齢受給者証履歴について
 2. 4 各種証履歴について
3. 番号制度副本連携における資格情報設定について
 3. 1 資格情報について
4. マイナンバーカードの健康保険証 利用登録に関する連携について
 4. 1 利用登録情報について
 4. 2 利用登録（解除）情報について

(空白ページ)

1. はじめに

市町村事務処理標準システム（以下「標準システム」という。）では、マイナンバーカードと健康保険証の一体化（以下、「証一体化」という。）に伴う対応として、他システム連携に関する機能の変更や追加を行う。

本資料では、「国保情報集約システム連携」、「番号制度副本連携」の変更概要、および、「マイナンバーカード利用登録情報」の概要について記載する。

標準システムを導入しない市町村（特別区を含む。以下同じ）においては現行の国保システムに対し、制度改正に対応する開発を行う必要がある。本資料を現行の国保システムを開発される際の参考資料としてお示しするが、現行の国保システムの仕様および市町村のシステム環境などにより、適切な制度改正に対するシステム対応を行うことを前提とし、必ずしも本資料の設計方針に従う必要はないことに留意いただきたい。

(空白ページ)

2. 国保情報集約システムへ連携する資格情報（個人）ファイルにおける証履歴設定について

- 2. 1 国保情報集約へ連携する資格情報ファイルについて
- 2. 2 被保証等履歴について
- 2. 3 高齢受給者証履歴について
- 2. 4 各種証履歴について

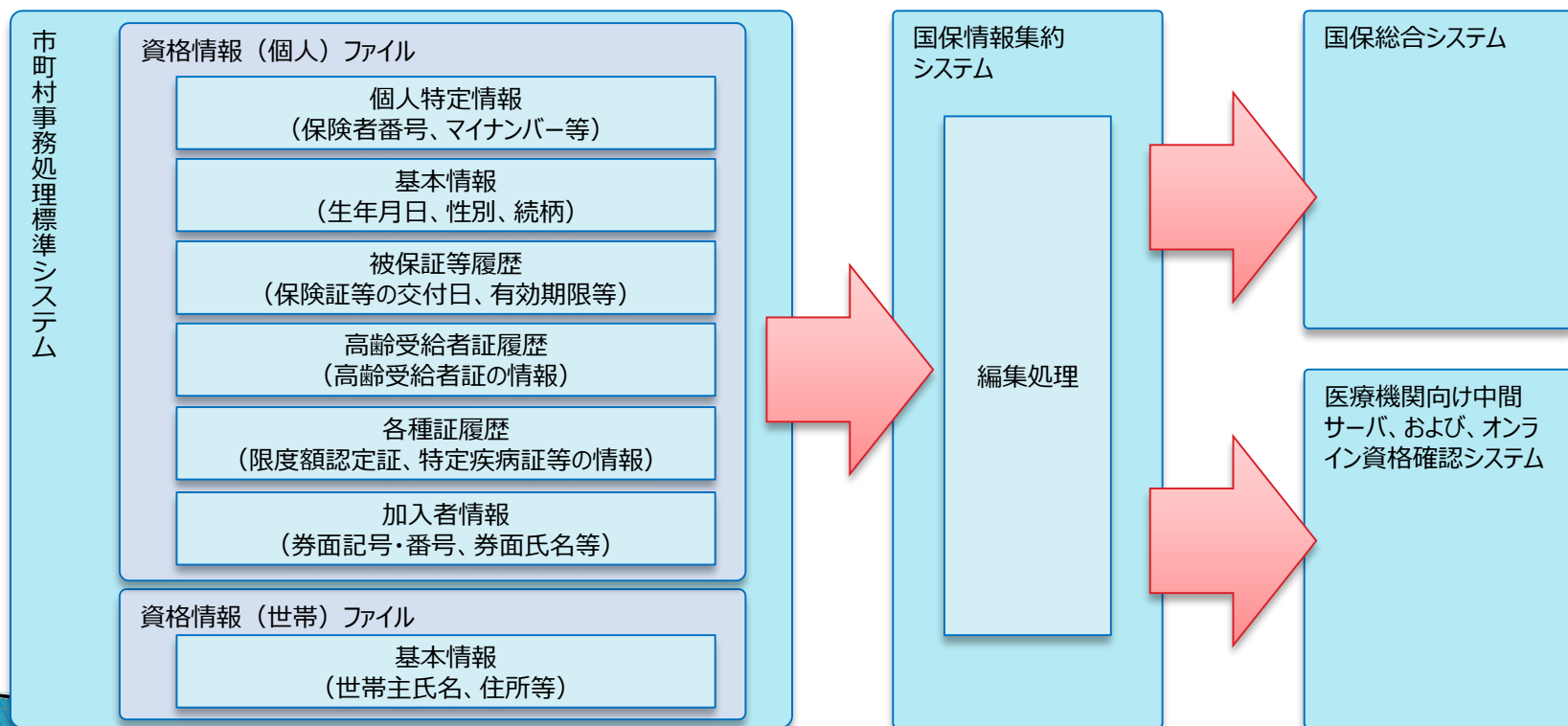
2. 国保情報集約システムへ連携する資格情報（個人）ファイルにおける証履歴設定について

2. 1 国保情報集約へ連携する資格情報ファイルについて

（1）資格情報ファイルの構成と変更箇所

証一体化の施行日（以下、「施行日」という。）（令和6年12月2日）を境に国保情報集約システムへ連携している「資格情報（個人）ファイル」の設定仕様を変更する。「資格情報（個人）ファイル」のうち、これまで紙の証の交付履歴を基に連携してきた「被保証等履歴」「高齢受給者証履歴」「各種証履歴」について、国保資格期間等を基とした連携に変更する。次節以降、その変更概要を説明する。

なお、「被保証等履歴」等については、国保情報集約システムを介し医療保険者等向け中間サーバ等、および、オンライン資格確認等システムへ「加入者情報」として連携され、医療機関窓口等にて被保険者の医療保険に関する資格（受診日時点の医療保険者や一部負担金割合等）を確認することに用いられる。



2. 国保情報集約システムへ連携する資格情報（個人）ファイルにおける証履歴設定について

2. 2 被保証等履歴について

（1）被保証等履歴の施行日後の期間に関する設定内容

「被保証等履歴」については、従来、保険証等の交付回収履歴（短期証・資格証を含む）を基にデータ連携を行ってきた。証一体化に伴い、紙の保険証・資格証の発行が廃止されることから、施行日後は、保険証等の交付回収履歴より「被保証等履歴」を設定することができないため、以下のとおり設定仕様を変更する。

①証区分：従来の被保険者証（一般）に相当する期間を「01：一般」、従来の資格証明書に相当する期間を「05：特別療養費支給対象者」とする。※1

②適用年月日、有効期限：証区分が「01：一般」の場合、国保資格に応じた期間（適用開始日、適用終了日）を設定する。証区分が「05：特別療養費支給対象者」の場合は、別途管理することとしている特別療養費支給対象者期間（該当日・非該当日）を設定する。※2

【現行】資格情報（個人）ファイル（抜粋）

No.	情報	項目名	設定概要
1	被保証等履歴	被保証等履歴_証区分	01：被保険者証（一般）02：被保険者証（退職）03：短期被保険者証（一般）04：短期被保険者証（退職）05：資格証明書
2		被保証等履歴_交付年月日	発行した証の交付年月日
3		被保証等履歴_有効期限	発行した証の有効期限
4		被保証等履歴_適用年月日	発行した証の適用開始日、一斉更新において継続更新した場合は、No.2 交付年月日
5		被保証等履歴_回収日	証の交付回収履歴に登録した回収年月日（回収していない場合は空欄）

【制度施行後】資格情報（個人）ファイル（抜粋）

No.	情報	項目名	設定概要
1	被保証等履歴	被保証等履歴_証区分 （A～Bの期間中の証区分）	01：一般 05：特別療養費支給対象者
2		被保証等履歴_交付年月日	No.4 適用年月日と同一日
3		被保証等履歴_有効期限 （B）	国保資格－適用終了日、または、特別療養費支給対象者非該当日（継続中の場合は空欄）
4		被保証等履歴_適用年月日 （A）	国保資格－適用開始日、または、特別療養費支給対象者該当日
5		被保証等履歴_回収日	（空欄）

※1 「令和6年8月1日発行 国保情報集約システム 外部インターフェース仕様書（第3.2版）」のとおりに

※2 特別療養費支給対象者の管理については、「マイナンバーカードと健康保険証の一体化におけるベンダ向け説明会（令和5年12月22日開催）」資料の（設計方針6－1）にてお示ししたとおり。なお、特別療養費支給対象者となる期間については、国保情報集約システムへ連携する「資格情報（個人）ファイル」の「資格得喪履歴」にも設定される。

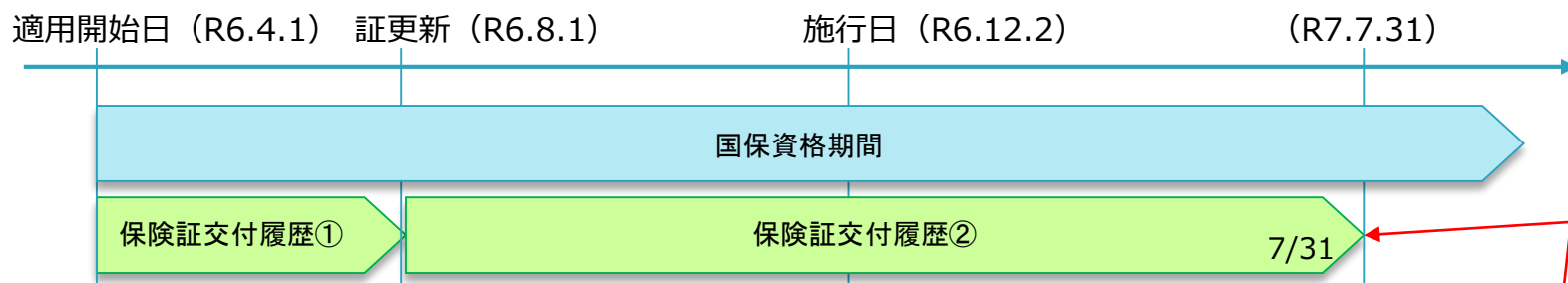
2. 国保情報集約システムへ連携する資格情報（個人）ファイルにおける証履歴設定について

2. 2 被保証等履歴について

（2）被保証等履歴の施行日後の期間に関する設定内容の切替

施行日以降に連携データを作成した場合、業務コード値「被保証等履歴切替日（仮）」で指定する日（以下、「切替指定日」という。）より前の「被保証等履歴」は、保険証等の交付回収履歴を基に従来どおりの連携データを作成し、「切替指定日」以降の履歴については、（１）で示したとおり国保資格の適用開始異動日等に基づき国保資格期間に応じた連携データを作成する。なお、「特別療養費支給対象期間」についてもこれに準ずる。（運用ケースごとの連携データ設定例を「別紙３ 他システム連携機能に関する補足資料」に示す。）

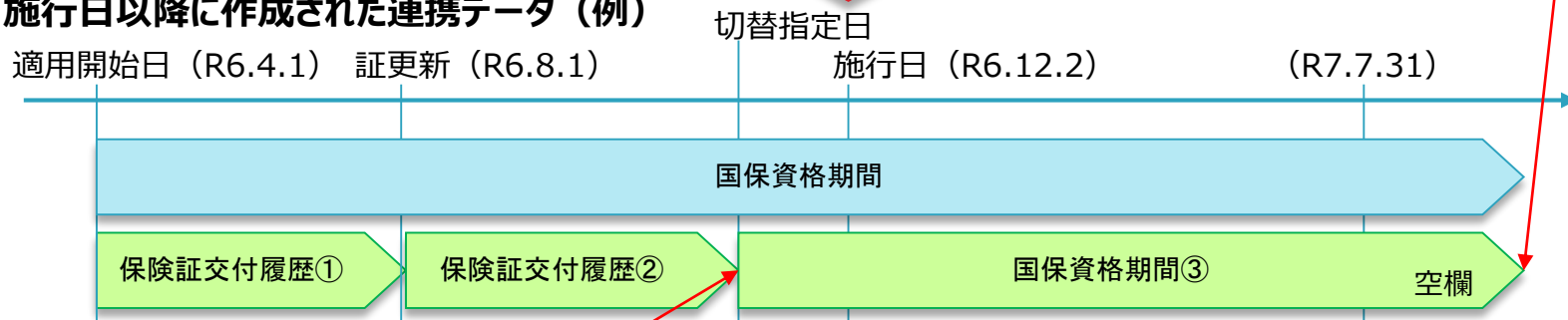
■ 施行日より前に作成された連携データ（例）



補足①

・資格取得中の場合、これまでは証の有効期限が設定されていたが、加入中の期間を表す場合は、（空欄）として連携する。

■ 施行日以降に作成された連携データ（例）

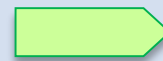


- 補足②
- ・施行日を跨る交付済みの保険証交付履歴は、有効期限を切替指定日前日とする。
 - ・施行日以前より国保資格期間が開始している場合は、適用年月日を切替指定日とする

凡例



国保資格がある期間



被保証等履歴に設定される期間

2. 国保情報集約システムへ連携する資格情報（個人）ファイルにおける証履歴設定について

2. 2 被保証等履歴について

（3）被保険者ごとのデータ再送付について

施行日以前に交付済みの保険証等は、経過措置期間として、その保険証等の有効期限（ただし施行後 1 年間）までは有効とされている。この為、市町村においてはこの経過措置期間中に各被保険者の「被保険者等履歴」を

（2）にお示したとおり、国保資格に応じた期間となるよう国保情報集約システムに対しデータ連携する必要がある。このことについて、標準システムでは以下の 2 方式のいずれかが取れるよう、バッチ処理等の機能を提供する。市町村においては、どの方式とするか検討、決定いただきたい。

① 施行日にあたり加入中の被保険者全員の「被保証等履歴」をセットアップデータとして再送付する方式

施行日前後に加入中の被保険者全員分の「資格情報（個人）ファイル」を再作成し、「被保証等履歴」をセットアップするデータを再送付します。但し再送付に当たっては連携先である国保情報集約システムやその先の医療保険者等向け中間サーバ等の 1 日当たりの最大受付容量なども勘案する必要があるため、各都道府県国保連合会と調整の上、実施日等を決定いただきたい。

② 保険証等の有効期限を迎える世帯、異動が発生した世帯から順次世帯ごとに切替える方式

施行日以降、交付済みの保険証等の有効期限を迎える世帯を抽出し、「資格情報（個人）ファイル」を再作成し「被保証等履歴」を再セットアップするデータを再送付します。また、国保資格の異動等が発生した場合は、従来どおり、異動内容を反映した「資格情報（個人）ファイル」を再作成、再送付しますが、この際に順次「被保証等履歴」も（2）に示す内容に置き換えられ、再送付されます。この方式では経過措置期間をかけて世帯ごとに順次データが切り替わるため、交付済み保険証等の有効期限を迎えておらず異動も発生していない世帯においては施行日以前のデータのままとすることにご留意いただきたい。

2. 国保情報集約システムへ連携する資格情報（個人）ファイルにおける証履歴設定について

2. 2 被保証等履歴について

（4）その他

①有効期限の設定について

施行日後の期間については、国保資格に応じた期間を設定するが、「（2）補足①」に記載のとおり、加入中の期間は有効期限を（空欄）とする。但し、以下の場合には有効期限を設定する。

（ア）在留期限日を設定されている被保険者の場合

（イ）マル学の非該当予定日を設定されている被保険者の場合

なお、従来の紙の保険証交付機能においては、70歳到達や75歳到達についても有効期限の判定に用いられていたが、これらは以下の取扱いとする。

（ウ）70歳到達について、「被保証等履歴」には「一部負担金の割合」を表す項目は無く、資格あり期間を判定するのみに用いられる。この為、従来の保険証兼高齢受給者証を採用している場合の70歳到達を考慮した有効期限の設定の必要性は無く、これを考慮しない。

（エ）75歳到達について、これを考慮して有効期限を設定すると、例えば20歳の加入者に対し55年後の有効期限が設定されることとなり、相当の未来日となる。この為、有効期限の設定にはこれを考慮しない。

なお、75歳到達者については到達前に「（バッチ処理）資格一括適用終了」を実施することとなっており、このバッチ処理で指定した基準日までに75歳到達する被保険者の適用終了日は、75歳の誕生日で更新される。本処理が行われることにより「資格情報（個人）ファイル」も再送され、「被保証等履歴」の有効期限についても75歳の誕生日前日を設定されて連携されることとなる為、予め75歳の到達予定日を「被保証等履歴」の有効期限の設定に考慮しない事の不都合はない。

2. 国保情報集約システムへ連携する資格情報（個人）ファイルにおける証履歴設定について

2. 2 被保証等履歴について

（4）その他

②施行日以前への遡及異動による「被保証等履歴」の設定について

遡及届出などにより、施行日以前に適用終了となる異動が発生した場合、施行日以前の「被保証等履歴」期間については、有効期限等の変更を行うなどの更新は行わない。ただし、標準システムの証交付回収履歴に回収日が設定された場合は、それを連携する。（連携データ設定例を「別紙3 他システム連携機能に関する補足資料」－「1－No2遡及喪失」に示す。）

③国保情報集約システムへ連携する「資格情報（個人）ファイル」等を強制修正している世帯に対する対応

国保情報集約システムへ連携する「資格情報（個人）ファイル等」を現在強制修正している世帯に対しての対応は、別途お示しする。

④保険証未交付者に関する対応

短期証を窓口にて交付する運用などを行っている等、何らかの理由により資格があるが保険証が未交付の被保険者については、施行日以降は「被保証等履歴」に国保資格期間に応じたデータが連携されることとなるため、施行日に際しては対象者を抽出しご確認頂くための機能をツールを提供する。

⑤特別療養費支給対象者の当初セットアップについて

特別療養費支給対象者については、（1）に記載のとおり別途管理が必要となる。この為、施行日を迎えるにあたり、資格証交付中の対象者を抽出（CSV）するツールを提供する。また、抽出されたCSVを基に特別療養費支給対象者へアップロードする新規バッチ処理も提供。これら手順を別途お示しする。

2. 国保情報集約システムへ連携する資格情報（個人）ファイルにおける証履歴設定について

2. 3 高齢受給者証履歴について

（1）高齢受給者証履歴の設定内容

「高齢受給者証履歴」については、従来、高齢受給者証の交付回収履歴を基にデータ連携を行ってきた。高齢受給者証の交付は、施行日以降は任意とされ市町村により交付しないことも考えられる。この為、施行日以降は、日々の所得更新や資格異動処理等を捉え、国保情報集約システムへの連携用データ（以下「負担割合判定履歴」という。）を夜間バッチ処理にて作成し、そのデータを基にデータ連携する。

【現行】資格情報（個人）ファイル（抜粋）

No.	情報	項目名	設定概要
1	高齢受給者証履歴	高齢受給者証履歴_交付年月日	発行した証の交付年月日
2		高齢受給者証履歴_有効期限	発行した証の有効期限
3		高齢受給者証履歴_発効期日	発行した証の発効期日
4		高齢受給者証履歴_一部負担金割合	発行した証の一部負担金の割合
5		高齢受給者証履歴_回収日	証の交付回収履歴に登録した回収年月日（回収していない場合は空欄）

【制度施行後】資格情報（個人）ファイル（抜粋）

No.	情報	項目名	設定概要
1	高齢受給者証履歴	高齢受給者証履歴_交付年月日	No.3 発効期日と同一日
2		高齢受給者証履歴_有効期限（B）	当該年度末（7/31）を設定（但し、同一年度内に次の履歴が積まれた場合は、次の履歴の発効期日の前日）
3		高齢受給者証履歴_発効期日（A）	基本的に処理の翌月1日。ただし新規加入等の場合、適用開始日となるケースあり。
4		高齢受給者証履歴_一部負担金割合（A～Bの期間中の負担割合）	当該期間における一部負担金の割合
5		高齢受給者証履歴_回収日	（空欄）

【補足事項】

- ①一部負担金割合が変更となった場合、新たな履歴を積み、その際の発効期日については、処理翌月の1日を基本とする。
- ②判定済みの「高齢受給者証履歴」は、遡及異動や所得更正があったとしても更新せず、有効期限のみを今回判定の発効期日前日に更新する。ただし、過去履歴の訂正が必要となった場合も考慮し、過去履歴を修正するオンライン機能を提供する。
- ③運用ケースごとの発効期日等の設定例は、別途、補足資料にてお示しする。

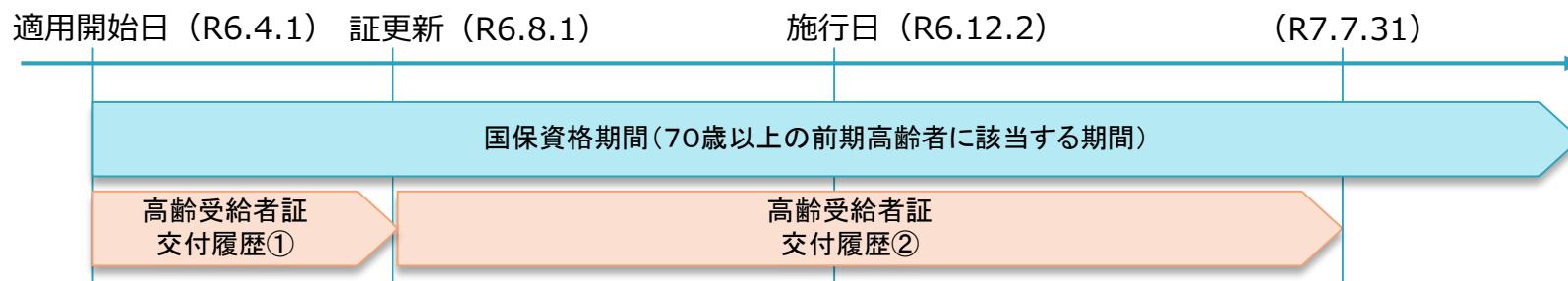
2. 国保情報集約システムへ連携する資格情報（個人）ファイルにおける証履歴設定について

2. 3 高齢受給者証履歴について

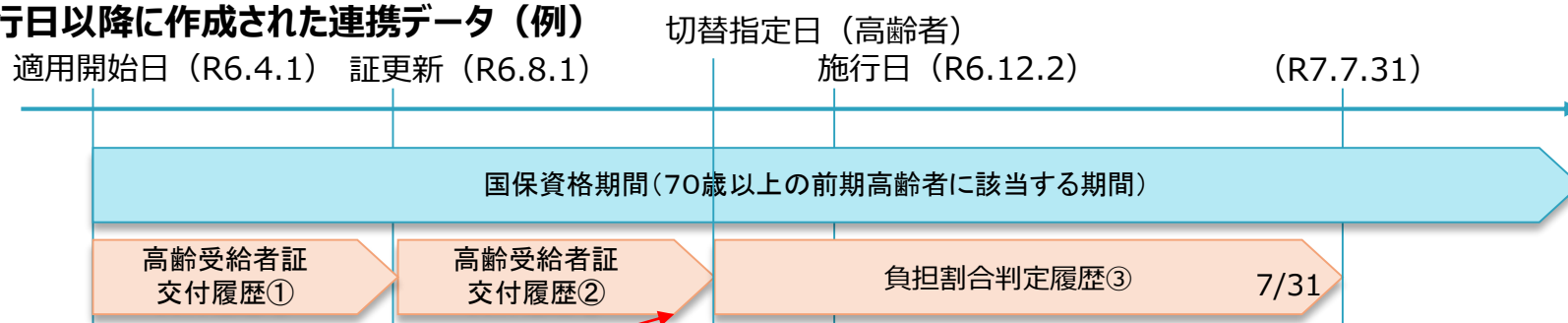
（2）高齢受給者証履歴の施行日後の期間に関する設定内容の切替

施行日以降に連携データを作成した場合、施行日より前の「高齢受給者証履歴」は、高齢受給者証の交付回収履歴を基に従来どおりの連携データを作成し、施行日以降の履歴については、（１）で示したとおり新たな夜間バッチ処理で作成された「負担割合判定履歴」に応じた連携データを作成する。

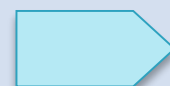
■ 施行日より前に作成された連携データ（例）



■ 施行日以降に作成された連携データ（例）



凡例



高齢受給者証
に該当する期間



高齢受給者証
履歴に設定
される期間

補足② ・施行日を跨る交付済みの高齢受給者証交付履歴は、有効期限を切替指定日（高齢者）前日とする
・施行日以前より高齢受給者証の対象となる場合は、発効期日を切替指定日（高齢者）とする

2. 国保情報集約システムへ連携する資格情報（個人）ファイルにおける証履歴設定について

2. 3 高齢受給者証履歴について

（3）被保険者ごとのデータ再送付について

「被保証等履歴」に関するデータ再送付については、「2.2（3）」にて記載のとおり。「高齢受給者証履歴」についても「被保証等履歴」と併せてデータ再送付される。

（4）その他

①有効期限の設定について

高齢受給者証の交付にあたっては、「一部負担金の割合」を前年の所得に応じた割合とする必要があるため、年度ごとに再判定を行い、その有効期限は年度末（7/31）としてきた。施行日後の「高齢受給者証履歴」においては、（1）で示した「負担割合判定履歴」に応じた内容となるが、従来どおり年度ごとの判定が必要となり、有効期限についても原則年度末（7/31）を設定する。高齢受給者証の利用に当たっては「被保証等履歴」が前提となるため、在留期限日やマル学非該当予定日について考慮しない。

なお、75歳到達予定日については、年度内に到達する対象者に限られるため、これを考慮する。

②施行日以前への遡及異動による「高齢受給者証履歴」の設定について

「被保証等履歴」に関する対応に準ずる。（連携データ設定例を「別紙3 他システム連携機能に関する補足資料」－「1－No2遡及喪失」に示す。）

③高齢受給者証未交付者に関する対応

高齢受給者証においては、未交付対象者の発生は通常考えにくいところではあるが、保険証未交付者を抽出するツール（「2.2（4）」にて記載）と併せて対象を抽出する。

④施行日前日の判定履歴準備について

施行日後の高齢受給者証該当期間は、これまでに示したとおり、夜間バッチ処理にて一部負担金割合の変更有無を判定。「負担割合判定履歴」として新たに管理する。このため、施行日の前日時点の「負担割合判定履歴」を準備し施行日を迎える必要がある。別途手順をお示しする。

2. 国保情報集約システムへ連携する資格情報（個人）ファイルにおける証履歴設定について

2. 4 各種証履歴について

（1）各種証履歴の設定内容

①限度額適用認定証について（標準負担額減額認定証との兼用証も含む）

従来より、夜間バッチ処理にて、日々の所得更新や資格異動処理等を捉え国保情報集約システムへの連携用データ（以下「限度額適用区分判定履歴」という。）を作成し「資格情報（個人）ファイル」に反映、国保情報集約システムへデータ連携を行ってきた。施行日以降も本仕様は変更しない。ただし、「高齢受給者証履歴」と同様に発効期日は処理翌月 1 日を基本とするよう仕様を変更する。その他、有効期限、および、長期入院該当年月日の設定についても一部仕様を変更する。（運用ケースごとの連携データ設定例を「別紙 3 他システム連携機能に関する補足資料」に示す。）

【現行】資格情報（個人）ファイル（抜粋）

No.	情報	項目名	設定概要
1	各種証履歴（限度額適用認定証）	各種証履歴_証区分	07：限度額適用認定証 08：限度額適用・標準負担額減額認定証
2		各種証履歴_交付年月日	限度額区分判定履歴の作成処理時に指定した判定基準日（パラメータ、多くは処理日）
3		各種証履歴_有効期限	原則年度末となる7/31。ただし年度途中で75歳到達等の場合は喪失日前日
4		各種証履歴_発効期日	当該期間の限度額適用区分の発効期日（年度当初の8/1まで遡る）
5		各種証履歴_回収日	（空欄）
6		各種証履歴_限度額適用区分	70歳未満：アイウエオ、Z：限度額適用不可 70歳以上：現役並みⅢ～低所得Ⅰ
7		各種証履歴_長期入院該当年月日	発行した標準負担額減額認定証の証交付回収履歴から設定
8		各種証履歴_自己負担限度額	（空欄）
9		各種証履歴_認定疾病名コード	（空欄）

【制度施行後】資格情報（個人）ファイル（抜粋）

No.	情報	項目名	設定概要
1	各種証履歴（限度額適用認定証）	各種証履歴_証区分	07：限度額適用認定証 08：限度額適用・標準負担額減額認定証
2		各種証履歴_交付年月日	限度額区分判定履歴の作成処理時に指定した判定基準日（パラメータ、多くは処理日）
3		各種証履歴_有効期限	施行前と基本は同様。ただし、次履歴が積まれたときは次履歴の発効期日前日。
4		各種証履歴_発効期日	基本的に処理の翌月 1 日。ただし新規加入等の場合、適用開始日となるケースあり。
5		各種証履歴_回収日	（空欄）
6		各種証履歴_限度額適用区分	70歳未満：アイウエオ、Z：限度額適用不可 70歳以上：現役並みⅢ～低所得Ⅰ
7		各種証履歴_長期入院該当年月日	標準負担額減額認定証の申請情報から設定
8		各種証履歴_自己負担限度額	（空欄）
9		各種証履歴_認定疾病名コード	（空欄）

2. 国保情報集約システムへ連携する資格情報（個人）ファイルにおける証履歴設定について

2. 4 各種証履歴について

（1）各種証履歴の設定内容

②特定疾病療養受療証、標準負担額減額認定証ほか

「各種証履歴」には、「限度額適用認定証」のほか、「特定疾病療養受療証」、「標準負担額認定証」、「一部負担金減免等証明書」の履歴についてもデータ連携している。これらの設定仕様については、施行日以降も変更しない。

- ・ 特定疾病療養受療証 : 証交付回収履歴より各項目を設定
- ・ 標準負担額減額認定証 : " （紙の証交付を取りやめる場合も、システム上は履歴を積んでいただく）
- ・ 一部負担金減免等証明書 : 資格管理業務の一部負担金減免申請より各項目を設定

3. 番号制度副本連携における資格情報設定について

3. 1 資格情報について

3. 番号制度副本連携における資格情報設定について

3. 1 資格情報について

(1) 資格情報の設定内容

特定個人情報番号 3 1（医療保険各法又は高齢者の医療の確保に関する法律による医療に関する給付の支給又は保険料の徴収に関する情報）等に設定される「資格情報」については、従来、国保資格期間、および、保険証等交付回収履歴を基にデータ作成、連携している。

証一体化に伴い、保険証等の交付が廃止されるため、施行日以降は設定仕様を以下のとおり変更する。また、施行日における改版は行われず証区分については、読み替えを行うこととなる。※ 1

なお、副本改訂については令和 7 年 6 月に検討されている。

【現行】特定個人番号 3 1 等 - 国民健康保険関係情報（抜粋）

No.	情報	項目名	設定概要
1	資格情報	保険者番号	市区町村保険者番号
2		保険者名称	市区町村保険者名称
3		被保険者証記号番号	保険証番号を記号番号編集設定に従い編集
4		組合員コード	(空欄)
5		証区分	発行した証の区分 1: 被保険者証、2: 短期被保険者証、3: 資格証明書
6		有効期限	発行した証の有効期限
7		資格取得日	適用開始日
8		資格喪失日	適用終了日
9		国民健康保険旧被扶養者情報 - 旧被扶養該当異動日	旧被扶養者登録の該当日

【制度施行後】特定個人番号 3 1 等 - 国民健康保険関係情報（抜粋）

No.	情報	項目名	設定概要
1	資格情報	保険者番号	市区町村保険者番号
2		保険者名称	市区町村保険者名称
3		被保険者証記号番号	保険証番号を記号番号編集設定に従い編集
4		組合員コード	(空欄)
5		証区分	国保資格、特別療養費支給対象者情報より設定 1: 一般（特別療養費支給対象者以外）、3: 特別療養費支給対象者
6		有効期限	適用終了日、および、特別療養費支給対象者該当日・非該当日より設定（詳細は次ページ）
7		資格取得日	適用開始日
8		資格喪失日	適用終了日
9		国民健康保険旧被扶養者情報 - 旧被扶養該当異動日	旧被扶養者登録の該当日

※ 1 読み替えについては「マイナンバーカードと健康保険証の一体化におけるベンダ向け説明会（令和 5 年 12 月 22 日開催）」資料の（設計方針 1 0 - 1）にてお示したとおり。

3. 番号制度副本連携における資格情報設定について

3. 1 資格情報について
(2) 資格情報の履歴設定方針

「資格情報」には国保資格期間、および、特別療養費支給対象者の該当日・非該当日を基に設定するが、各期間と履歴の積み上げ方法は以下のとおり。なお、施行日より前の履歴は従前どおりとする。

(その他のケースも含め詳細については、設定例を「別紙 3 他システム連携機能に関する補足資料」に示す。)

■ 各時点における資格情報履歴の積み上げ (例)

(A) 適用開始日
(R7.1.1)

(B) 特別療養費
支給対象者該当日
(R8.8.1)

(C) 特別療養費
支給対象者非該当日
(R8.11.15)

(D) 適用終了日
(R9.3.31)

国保資格期間

特別療養費支給対象者期間

(A) 適用開始時点

履歴 順番	証 区分	有効 期限	資格 取得日	資格 喪失日
1	1	(空欄)	R7.1.1	(空欄)

(B) 特別療養費支給対象者該当時点

履歴 順番	証 区分	有効 期限	資格 取得日	資格 喪失日
1	1	R8.7.31	R7.1.1	(空欄)
2	3	(空欄)	R7.1.1	(空欄)

(C) 特別療養費支給対象者非該当時点

履歴 順番	証 区分	有効 期限	資格 取得日	資格 喪失日
1	1	R8.7.31	R7.1.1	(空欄)
2	3	R8.11.14	R7.1.1	(空欄)
3	1	(空欄)	R7.1.1	(空欄)

(D) 適用終了時点

履歴 順番	証 区分	有効 期限	資格 取得日	資格 喪失日
1	1	R8.7.31	R7.1.1	R9.3.31
2	3	R8.11.14	R7.1.1	R9.3.31
3	1	R9.3.30	R7.1.1	R9.3.31

補足① 「資格情報」は、「資格取得日」+「証区分」(キー) ごとに最新の情報が保持できず、履歴順番 1 のデータは副本登録されない。

(空白ページ)

4. マイナンバーカードの健康保険証 利用登録に関する連携について

4. 1 利用登録情報について

4. 2 利用登録（解除）情報について

4. マイナンバーカードの健康保険証 利用登録に関する連携について

4. 1 利用登録情報について

(1) 利用登録情報に関するデータ連携について

施行日以降、被保険者に対しては、マイナポータルにおけるマイナンバーカードの健康保険証利用登録（以下、「利用登録」という。）の状況に応じて資格確認書または資格情報のお知らせを交付する必要がある。このため、市町村にて被保険者の利用登録の有無が判るよう、オンライン資格確認システムおよび医療機関向け中間サーバ（以下、「実施機関」という。）から、国保総合システムを介し「初回登録・有効期限状況一覧ファイル」が連携される。

施行日を迎えるにあたっては、標準システムに「初回登録・有効期限状況一覧ファイル」の取り込みを行う必要がある。（令和6年11月予定）

■ 初回登録・有効期限状況一覧ファイルの連携サイクルと内容等

項番	連携サイクル	連携元 ⇒連携先	連携内容	主な用途	備考
1	月次	実施機関 ⇒国保総合システム ⇒標準システム	利用登録情報 ・マイナポータルにて、マイナンバーカードの健康保険証利用登録を行ったか否か	・資格確認書の職権交付、または、資格情報のお知らせの交付	
			カード有効期限情報 ・マイナンバーカードの証明書有効期限切れに関する情報	・カードの有効期限が切れた被保険者に対する資格確認書の職権交付	
2	日次	実施機関 ⇒国保総合システム ⇒標準システム	カード返納情報 ・マイナンバーカードの返納に関する情報	・カードを返納した被保険者に対する資格確認書の職権交付	

留意事項 いずれの情報も実施機関にて加入中となっている被保険者に関する情報が連携される。このため、新規加入者に関する情報は市町村に到着しておらず、また、再加入者についても以前加入中の情報が更新されていない可能性がある。

4. マイナンバーカードの健康保険証 利用登録に関する連携について

4. 2 利用登録（解除）情報について

（1）利用登録（解除）情報に関するデータ連携について

施行日以降、被保険者がマイナンバーカードの健康保険証利用登録の解除を希望する場合、保険者に対し申請を行い、資格確認書の交付を行うとともに、実施機関に対し「初回登録解除情報一括登録ファイル」を連携する必要がある。

■ 初回登録解除情報一括登録ファイルの連携サイクルと内容等

項番	連携サイクル	連携元⇒連携先	連携内容	主な用途	備考
1	日次	標準システム ⇒国保情報集約システム ⇒実施機関	利用登録（解除）情報 ・保険証利用登録を解除する申請があった際に市町村より実施機関へ対象者を連携	－（実施機関側で利用）	

【新規】初回登録解除情報一括登録ファイル（市町村）

No.	情報	項目名	設定概要
1	初回登録解除情報	保険者コード	市町村では管理しておらず設定しない
2		被保険者枝番	市町村では管理しておらず設定しない
3		市町村保険者番号	保険者番号8桁
4		加入者情報_被保険者証記号（券面記載）	解除する対象者の被保険者証（記号）記号番号編集機能により編集します
5		加入者情報_被保険者証番号（券面記載）	解除する対象者の被保険者証（番号）記号番号編集機能により編集します
6		被保険者証枝番	解除する対象者の被保険者の枝番

留意事項

- ・本連携は国保情報集約システムとの連携となる
- ・保険者コード、被保険者枝番は、市町村では管理しておらず、国保情報集約システムから医療保険者等向け中間サーバー等に連携される際に設定する方針とする。この為、国保情報集約システムにおけるシステム設定値「初回登録解除ファイル編集有無」を「1：有」としていただく
- ・本連携は国保情報集約側に加入者情報の登録が無い場合、クリティカルエラーが発生する。この場合、加入者情報が登録された後、再度、「利用登録解除申請受付」画面より解除登録を行っていただく。なお、加入者情報が登録されたか否かは、集約システム端末より中間サーバーへの登録状況を「加入者情報表示」画面で確認いただく。
- ・再加入に際し保険証番号が変更となり、以前の保険証番号にて加入者情報を保持している場合は、No4～No6 に以前の世帯の情報を設定する。

「令和6年8月1日発出 国保情報集約システム 外部インターフェース仕様書（第3.2版）」のとおり